

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第155期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号  
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	12,567,617	15,115,609	17,628,832	21,086,807	19,140,849
経常利益	(千円)	537,184	3,183,622	1,378,363	1,194,055	3,394,447
当期純利益	(千円)	76,431	1,136,991	411,802	602,172	1,238,280
純資産額	(千円)	5,090,128	7,129,058	12,804,948	13,402,645	17,244,973
総資産額	(千円)	71,150,063	82,457,994	95,441,219	97,785,473	118,500,674
1株当たり純資産額	(円)	154.43	217.54	223.61	198.10	186.52
1株当たり当期純利益	(円)	1.72	33.82	12.52	18.18	37.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	7.2	8.6	7.8	6.7	5.2
自己資本利益率	(%)	1.5	18.6	5.7	8.6	19.4
株価収益率	(倍)	238.4	14.4	32.0	35.8	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,216,114	5,939,393	6,010,487	5,774,698	6,603,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,312,775	11,551,866	15,530,578	9,002,690	21,342,744
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,722,507	5,255,530	9,585,525	2,580,467	18,301,673
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,121,127	6,245,247	6,307,271	5,409,464	7,723,861
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	149 [101]	151 [104]	218 [172]	221 [148]	198 [134]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	7,172,909	9,745,407	11,535,591	13,506,705	13,275,923
経常利益	(千円)	528,491	978,242	580,550	483,186	504,797
当期純利益	(千円)	318,693	392,908	351,202	149,676	212,163
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	4,784,057	6,108,582	6,104,504	4,964,325	4,288,608
総資産額	(千円)	18,948,206	21,118,676	22,575,103	19,372,999	20,628,346
1株当たり純資産額	(円)	132.37	168.90	169.62	137.94	119.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 ( )	6.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	8.30	10.08	9.76	4.16	5.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.2	28.9	27.0	25.6	20.8
自己資本利益率	(%)	6.9	7.2	5.8	2.7	4.6
株価収益率	(倍)	49.4	48.2	41.1	156.5	61.9
配当性向	(%)	48.2	59.5	51.2	120.2	84.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	18 [ ]	29 [ ]	35 [ ]	37 [ ]	42 [ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額6円には、創立95周年記念配当2円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 明治44年5月 神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年6月 神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成2年4月 (株)ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成4年7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。
- 平成19年3月 (株)ホテルアンヌプリ(旧 株ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

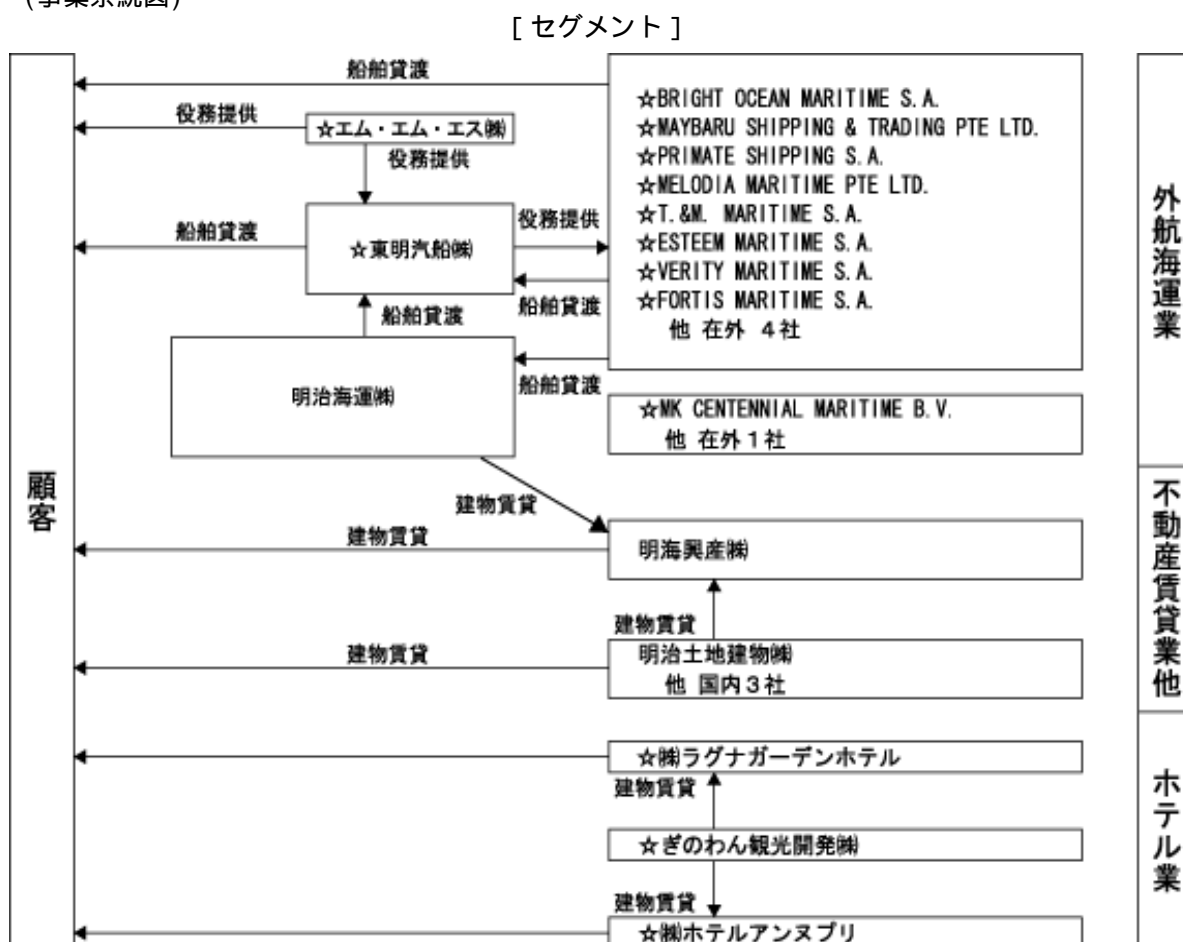
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関係会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業 当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は16社です。
- (2) ホテル業 ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」は(株)ラグナガーデンホテルが、「ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ」は(株)ホテルアンヌプリが、それぞれ賃借・運営する形態にてホテル業を営んでいます。連結対象会社数は3社です。
- (3) 不動産賃貸業他 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

上記の ☆ は連結子会社です。

上記の 他 は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

MK CENTENNIAL MARITIME B.V.(連結子会社)とKMNL LODESTAR SHIPPING B.V.(持分法適用関連会社)は、平成20年12月にオランダ国に設立を致しました。なお、この2社は、有価証券報告書提出日現在において営業の準備中です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. (注) 2	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸して います。 また、当社より資金援助を受 けており、当社が債務保証し ています。 役員の兼任等...有
東明汽船株 (注) 2 . 4	東京都 中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借してい ます。 また、当社より資金援助を受 けており、借入金の一部につ いて当社が債務保証してい ます。 役員の兼任等...有
エム・エム・エス株	東京都 目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等...有
MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸して います。また、当社が債務保 証しています。 役員の兼任等...有
T.&M. MARITIME S.A. (注) 2	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸して います。 また、当社より資金援助を受 けており、当社が債務保証し ています。 役員の兼任等...有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2 . 4	SINGAPORE	21,119 千US\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社 が債務保証しています。 役員の兼任等...有
ぎのわん観光開発株 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	1,200,000	ホテル業	37.5 (15.1) [32.8]	当社より資金援助を受けて おり、借入金の一部について 当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
株ラグナガーデンホテル (注) 4	沖縄県 宜野湾市	50,000	ホテル業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等...有
PRIMATE SHIPPING S.A.	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸して います。 役員の兼任等...有
VERITY MARITIME S.A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸して います。また、当社より資金 援助を受けており、当社が債 務保証しています。 役員の兼任等...有
ESTEEM MARITIME S.A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸して います。また、当社より資金 援助を受けており、当社が債 務保証しています。 役員の兼任等...有
FORTIS MARITIME S.A.	PANAMA	10 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸して います。また、当社より資金 援助を受けており、当社が債 務保証しています。 役員の兼任等...有
株ホテルアンヌプリ (注) 2	北海道虻田郡	980,000	ホテル業	80.0 (35.0) [20.0]	役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	オランダ国 アムステルダム市	175 千EUR	外航海運業	100 (100)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益  
 情報等は以下のとおりです。

	東明汽船株	MELODIA MARITIME PTE LTD.	株ラグナガーデン ホテル
売上高	13,280,216 千円	2,096,398 千円	2,870,506 千円
経常利益	525,385 千円	13,810 千円	26,275 千円
当期純利益	273,474 千円	5,330,774 千円	21,909 千円
純資産額	535,311 千円	6,762,348 千円	244,459 千円
総資産額	7,438,788 千円	13,898,203 千円	413,782 千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	借入金の一部について当社 が債務保証しています。 役員の兼任等...有
明治土地建物(株)	神戸市 中央区	36,500	不動産賃貸業	24.9 [8.8]	役員の兼任等...有 (注)1
明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借してい ます。また、借入金の一部に ついて当社が債務保証して います。 役員の兼任等...有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	40 (40)	役員の兼任等...有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
その他 4社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。  
 なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。  
 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	66( )
ホテル業	132(134)
合計	198(134)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42	32.5	5.9	4,924,189

- (注) 1 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。  
 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。

(株)ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されています。

現在、労使間は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

その他の従業員については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国の住宅金融におけるサブプライムローン問題が、金融市場全体の混乱へと広がりを見せ、世界を巻き込んだ金融危機に発展しました。米国を中心とした先進国では、金融危機が深刻度を増し、実体経済の悪化により景気後退局面に入り、銀行間の信用収縮により国家自体が困難な状態に陥る国も現れています。2桁の経済成長を続けてきた中国においても、成長率が1桁台へと鈍化し、他の新興国も、世界同時不況の影響を受け経済は減速しています。

一方わが国経済も、昨秋来より急激に円高が進行し、輸出関連企業の経営は悪化し、雇用、設備とも過剰感が広がりました。また、株価の下落も企業経営に重要な問題となっています。

このような厳しい経済状況のもと、外航海運業における一般大型・中型貨物船市況は、大波乱の展開となりました。一般大型貨物船運賃は、昨年6月には史上最高値を記録し、12月には史上最低値を記録する激しい動きとなりました。

大型原油船市況は、原油価格高騰を背景に船腹需給の引き締まりで好況を維持していましたが、世界的な経済悪化の影響を受け、市況は下落しました。昨年末には運賃水準はW S 100を大きく割り込み、自動車、鉄鋼など基幹産業の減産幅が拡大したことで、需要期である冬場においても全般的に低迷しました。

自動車船市況は、慢性的な船腹不足の状況から老齢船の延長使用などが行われ、堅調な輸送需要が継続していたものの、急激に自動車販売台数が落ち込んだことから、年明け以降船腹余剰感が加速し、停船および老齢船のスクラップが進みました。

木材チップ船市況は、堅調に推移していましたが、全般的な市況低迷の影響から、紙の生産も低迷し、船腹需要は軟化しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約を主体とした大型油送船と自動車専用船を中心に、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、下半期に4隻の新造油送船が投入され船隊を拡充、今後の安定的な収益源として期待されています。しかしながら、前年に比べ為替レートが円高に推移したため、外航海運業部門の売上高は15,329百万円（前連結会計年度比2.7%減）に留まり、船員費・修繕費等のコスト増の影響もあり、海運業利益は1,642百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

また、船隊近代化の一環として、連結子会社において撒積船1隻を売却しました。この売船は金融危機前の好機に実行されたため売船益5,316百万円を特別利益に計上しています。加えて持分法適用会社においても油送船1隻を売却し、その持分相当額を「持分法による投資利益」に計上しました。

ホテル業部門では、沖縄の㈱ラグナガーデンホテルと北海道の㈱ホテルアンヌプリと南北の営業拠点をもち、それぞれの特徴を生かし営業的に補完しあう体制が確立されています。㈱ラグナガーデンホテルでは客室の稼働率アップ、客単価の向上、婚礼宴会の新商品開発、エネルギーコスト削減等の収益向上に取り組みました。㈱ホテルアンヌプリでも客単価の向上、繁閑期の適切な人員配置および温泉という新たなサービスの提供等を実施しました。しかしながら、世界に波及した個人消費の落ち込みは、リゾートホテルに少なからず影響を与え、ホテル業部門の売上高は3,232百万円（前連結会計年度比32.0%減）ホテル業利益は72百万円（前連結会計年度比76.6%減）に留まりました。なお、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当期は4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結しましたので、繁忙期である1～3月の数値が含まれていない決算となっています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」とも、引き続き高稼働を維持しました。不動産賃貸業部門の売上高は578百万円（前連結会計年度比0.5%減）、不動産賃貸業利益は327百万円（前連結会計年度比2.1%増）を計上しました。



また、営業外収益において、円高の進行による外貨建債務の期末評価換えによる差益を含み、外貨換算差益を2,070百万円計上しています。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は19,140百万円（前連結会計年度比9.2%減）、連結営業利益は2,042百万円（前連結会計年度比32.7%減）、連結経常利益は3,394百万円（前連結会計年度比184.3%増）となり、連結当期純利益は1,238百万円（前連結会計年度比105.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,314百万円増加し、当連結会計年度末は7,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、6,603百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,701百万円に、減価償却費5,897百万円を加算し、連結子会社において船舶を売却した固定資産売却益5,316百万円、持分法適用会社の船舶売却等にかかる持分法による投資利益1,508百万円を減算した結果です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、21,342百万円となりました。これは主に、新造船建造費等の支払27,986百万円に対し、船舶売却で6,788百万円の収入が生じたためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、18,301百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払に対する長期借入金の入金27,615百万円および社債の発行による入金2,000百万円に対して、それぞれの返済が合計で11,030百万円生じたためです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	15,329,307	97.3
ホテル業	3,232,663	68.0
不動産賃貸業他	578,877	99.5
合計	19,140,849	90.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	4,618,048	21.9	4,366,437	22.8
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	3,109,912	14.7	3,415,900	17.8
日本郵船株式会社	3,191,979	15.1	3,236,684	16.9

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望しますと、欧米先進国の経済は、実体経済のさらなる悪化により、マイナス成長となる可能性があります。また、中国をはじめとする新興国も先進国の景気低迷の影響を受け、経済成長は相当程度減速すると考えられています。一方わが国経済も、外需の環境が更に悪化することに加え、企業収益の減少により、設備投資の抑制や雇用調整ならびに個人消費減と内需も低迷し、戦後最大のマイナス成長となる厳しい状況が予想されます。

外航海運市況においては、ここ数年間続いていた好調なマーケットが、不況を反映し低迷すると思われませんが、当社は信頼される船主として、今後とも安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、世界水準での競争力を確保し、海運市場へ高品質な船腹の提供を続ける努力をしていきます。

当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立に向け、引き続き努力を重ねていきます。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。

具体的には、営業力および優秀な人材の確保・育成の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。

内部統制およびコンプライアンス遵守については、その体制確立に引き続き取り組んでいきます。

### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

#### (1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

#### (2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

#### (3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9.2%減収の19,140百万円を計上しました。事業の種類別セグメントでは、外航海運業部門の売上高が、15,329百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、これは、油送船4隻が当下半期に竣工し、収入を拡大した一方、前年に比べ為替レートが円高に推移したことによるものです。ホテル業部門におきましては、世界に波及した個人消費の落ち込みが、沖縄と北海道に立地するリゾートホテルへ少なからず影響を与え、加えて、連結決算手続きの円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、当期は4月1日から12月31日までの9ヶ月間を連結した結果、売上高は3,232百万円(前連結会計年度比32.0%減)に留まりました。不動産賃貸業部門につきましては、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、売上高は578百万円(前連結会計年度比0.5%減)を計上しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ32.7%減益の2,042百万円となりました。外航海運業部門については、新造船竣工に伴い減価償却費および船費が増加したことに加え、船員費、修繕費等の価格上昇によるコスト増の影響もあり、外航海運業利益は1,642百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。ホテル業利益については、全般的な経費節減に努めましたが9ヵ月決算の影響が大きく、72百万円(前連結会計年度比76.6%減)に留まりました。不動産賃貸業利益は327百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

経常利益は円高の進行による外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差益の増加、ならびに持分法適用会社の所有船舶1隻が売却され、その持分相当額を「持分法による投資利益」に計上した結果、前連結会計年度に比べ184.3%増益の3,394百万円になりました。

特別損益として、連結子会社の所有船舶を売却した売却益5,316百万円を計上し、当期純利益は、前連結会計年度に比べ105.6%増益の1,238百万円となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より20,715百万円増加し118,500百万円になりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により25,358百万円が増加、また新造船建造の設備投資による建設仮勘定2,518百万円が増加し、一方で売却した船舶1,413百万円の減少、保有船舶の減価償却費5,133百万円の計上に伴うものです。

負債および純資産の部の主な増加は、新造船建造費等の支払に対する長期借入金11,983百万円および船舶売却等に伴う少数株主持分4,225百万円の増加に起因するものです。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的としまして、連結子会社である12月決算会社のMAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 所有の油送船3隻（平成20年9月竣工1隻、平成20年12月竣工2隻）およびT.&M. MARITIME S.A. 所有の油送船1隻（平成20年11月竣工）が稼働を開始しました。なお、総投資額は25,397百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
明海ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	2,499,972	2,355,930 (1,884.75)	4,855,902	
明海京橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	189,892	830,390 (272.26)	1,020,282	

(注) 明海ビルおよび明海京橋ビルは、明海興産㈱に賃貸しています。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん 観光開発㈱	ラグナガーデン ンホテル (沖縄県 宜野湾市)	ホテル業	建物・ 設備機器	7,081,067	2,912,799 (30,426.21)	76,037	10,069,904	104
	ニセコノーザ ンリゾート・ アンヌプリ (北海道 虻田郡)	ホテル業	建物・ 設備機器	2,184,096	360,530 (43,771.02)	241,050	2,785,677	28
東明汽船㈱	明海三宮ビル (神戸市 中央区)	不動産賃貸 業	建物・ 設備機器	327,753	572,418 (473.31)		900,172	

(注) ラグナガーデンホテルは、㈱ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

ニセコノーザンリゾート・アンヌプリは、㈱ホテルアンヌプリに賃貸しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				船舶	合計	
MAYBARU SHIPPING&TRADING PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	油送船 7 隻	31,984,313	31,984,313	3
T.&M.MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	撒積船 2 隻 自動車専用船 2 隻 油送船 2 隻	8,802,805	8,802,805	
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	撒積船 1 隻 油送船 2 隻	5,520,674	5,520,674	
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船 6 隻	8,127,374	8,127,374	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。  
 なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	53,276,430	7,115,964	自己資金および借入金	H18.5~ H20.4	H21.4~ H24.6	571千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の年月	売却による減少能力 (載貨重量屯数)
外航海運業	船舶	88,789	H21.1月~ H21.4月	52千トン

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000		

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	33	78	32	3	5,930	6,102	
所有株式数(単元)		109,316	1,132	180,817	2,346	6	66,351	359,968	3,200
所有株式数の割合(%)		30.37	0.31	50.23	0.65	0.00	18.44	100.00	

(注) 1 自己株式11,451株は「個人その他」に114単元および、「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	神戸市中央区明石町32番地	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	神戸市中央区明石町32番地	1,000	2.7
計		21,199	58.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,400	359,854	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,854	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式51株を含んでいます。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,400		11,400	0.0
計		11,400		11,400	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	5
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,451		11,451	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、平成21年3月27日開催の当社取締役会において、1株当たり5円とする決議をいたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 取締役会	179,942	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	529	650	491	1,535	739
最低(円)	344	356	286	381	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	530	367	477	430	459	401
最低(円)	240	280	283	337	358	345

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内田 和也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 " 57年12月 " 58年1月 " 59年7月 " 60年6月 " 61年6月 " 62年6月 平成3年6月 " 4年6月	三井造船(株)入社 同社退社 当社入社 当社企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	788
代表取締役 常務取締役		長 司 圭 三	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 " 62年2月 " 62年7月 平成3年6月 " 5年2月 " 9年2月 " 10年2月 " 11年6月 " 13年6月	当社入社 東明汽船(株)取締役就任 当社企画部長 当社取締役就任 東明汽船(株)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任(現任)	(注)2	1
代表取締役 常務取締役		丑 嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 昭和62年7月 平成2年4月 " 4年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年2月 " 19年3月 " 20年6月	当社入社 当社企画部副部長 (株)ラグナガーデンホテル 常務取締役就任 明海興産(株)取締役就任 当社取締役就任 明海興産(株)常務取締役就任 当社常務取締役就任 明海興産(株)代表取締役社長就任(現任) (株)ラグナガーデンホテル 専務取締役就任(現任) (株)ホテルアンスプリ 専務取締役就任(現任) 当社代表取締役常務取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役 常務執行役員		中 江 孝 彦	昭和22年10月7日生	昭和43年4月 平成3年4月 " 6年7月 " 7年6月 " 20年6月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	3
取締役		宮 本 巧	昭和22年8月20日生	平成14年6月 " 14年6月 " 16年3月 " 18年4月 " 20年6月	エム・エム・エス(株)取締役就任 当社監査役 エム・エム・エス(株) 代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員		吉 田 茂	昭和23年9月7日生	平成17年9月 " 17年9月 " 18年4月 " 20年6月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	3
取締役		土 谷 信 雄	昭和29年8月17日生	平成19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年7月 " 21年6月	当社入社 当社理事 東明汽船(株)取締役就任 当社執行役員 東明汽船(株)常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 グループ長	内田 貴也	昭和50年10月22日生	平成20年10月 " 20年10月 " 21年6月	当社入社 当社経営企画グループ長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	239
監査役 (常勤)		藤井 照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社監査役 当社常務理事 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		岩根 昌雄	昭和8年3月30日生	平成5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 16年6月	三井造船(株) 代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		峯島 武夫	昭和16年9月1日生	平成8年3月 " 16年6月	東燃(株)(現東燃ゼネラル石油(株)) 代表取締役常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		米山 茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 " 16年6月	三井海上火災保険(株) (現三井住友海上火災保険(株)) 関西業務部 次長 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計							1,047

- (注)1 監査役 岩根昌雄、峯島武夫および米山茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4 取締役 内田貴也は、代表取締役社長 内田和也の子です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えております。企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、取締役会をはじめとする各経営組織における意思決定および業務執行について、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。

#### (2) 会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、その業務執行活動を毎月報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

当社は、定款で取締役は8名以内とする旨を定めており、提出日現在においては、8名で構成されております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策はございません。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

## 監査役会

監査役会は、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。毎月定例会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

## 経営会議委員会

経営会議委員会は、社長を議長として各部門より7名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役会に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議いたします。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において決定した「内部統制基本方針」を、当社の更なるコーポレート・ガバナンスの充実と強化を目的として、平成20年3月28日開催の取締役会にて、一部改定いたしました。当社は、本方針に従い、内部統制システムを適切に構築・運用しています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
- (b) 監査役会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会がこれを行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
- (b) 損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
- (c) 新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。
- (b) 業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。
- (c) (a)により、取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、且つITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 役職員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (b) コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うと共に、「相談・通報制度」の窓口となる。
- (c) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
- (d) 内部監査を担当する組織として「内部監査室」を組織する。

当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
- (b) コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図っている。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
必要に応じて総務担当部門のスタッフが監査役業務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務担当部門スタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けてこれを実行する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。

(b) 監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会に参加し、意見を述べる事ができるものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

(b) 監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人から会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行う等の連携を図る。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役 9名 110,860千円

監査役 4名 22,691千円（うち社外監査役 3名 9,660千円）

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,765千円(取締役16,594千円、監査役3,171千円)を含んでいます。

2. 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第154回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます。

3. 平成20年6月27日開催の第154回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退職取締役3名に対し6,380千円支給しています。なお、上記支給額には、当事業年度以前において役員退職慰労引当金に繰入れた額6,093千円を除いています。

#### (5) 内部監査および監査役監査の状況

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として平成18年12月15日に内部監査室を新設いたしました。内部監査室は監査結果について随時経営会議委員会に報告する体制を取っております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。また内部監査室は、監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めており、提出日現在においては、1名で構成されております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。

#### (6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である重藤紘一氏および古村永子郎氏が業務を執行し、その他公認会計士5名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

また、当社は会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

#### (7) 社外監査役との関係

社外監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、当社の取締役および各部門長ならびに各グループ会社の取締役・使用人等からその職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し常に経営に関する監視機能の強化をはかっております。

また、当社は会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。なお、それぞれの社外監査役個人との利害関係はございません。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

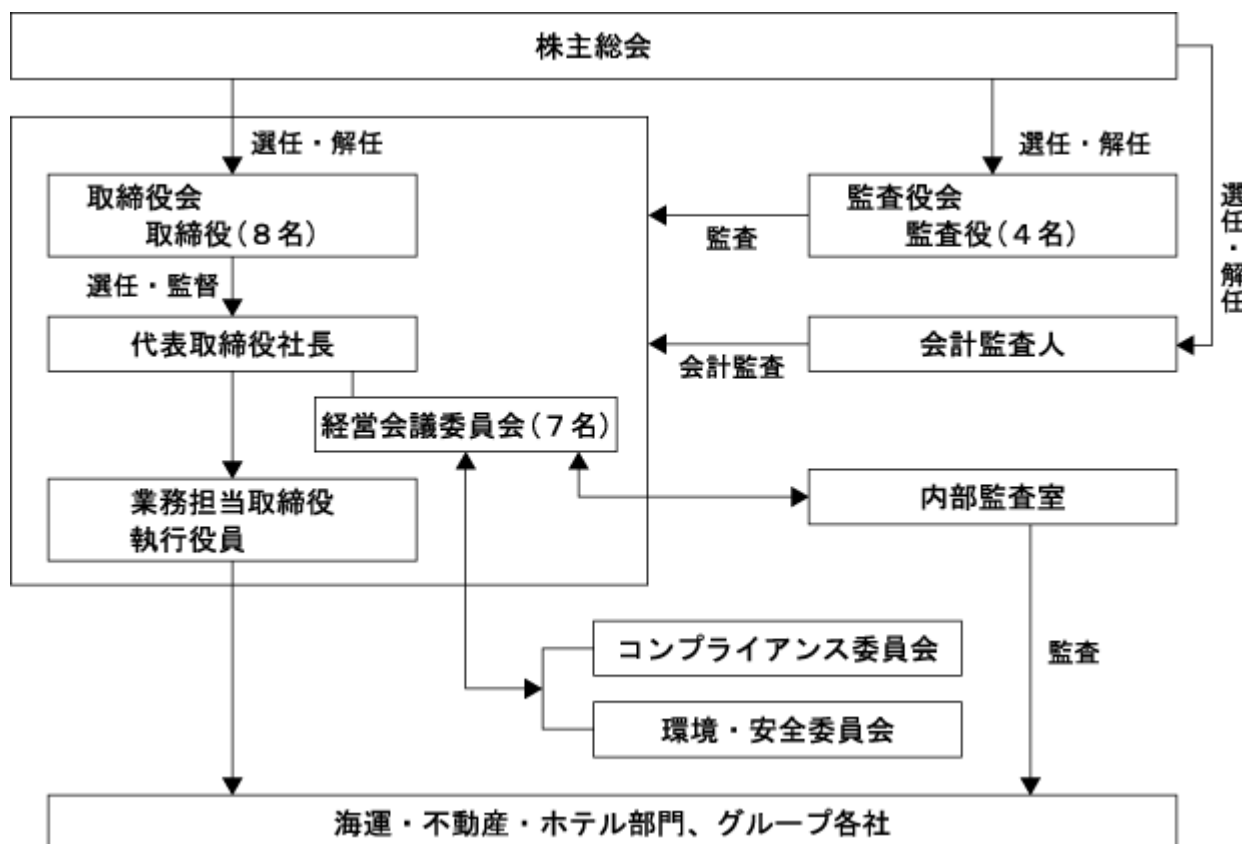
取締役、監査役および会計監査人の責任免除の決定機関

当社は、取締役、監査役および会計監査人が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)および会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

提出日現在における経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は、次のとおりです。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			14,000	
連結子会社			3,000	
計			17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,086,807	19,140,849
売上原価	16,209,373	15,354,691
売上総利益	4,877,434	3,786,157
販売費及び一般管理費	1,844,194	1,744,099
営業利益	3,033,239	2,042,058
営業外収益		
受取利息	205,111	111,998
受取配当金	72,559	85,541
為替差益	616,668	2,070,890
持分法による投資利益	149,102	1,508,059
その他	100,606	81,704
営業外収益合計	1,144,047	3,858,194
営業外費用		
支払利息	2,378,305	1,790,770
デリバティブ評価損	-	347,749
その他	604,925	367,284
営業外費用合計	2,983,231	2,505,804
経常利益	1,194,055	3,394,447
特別利益		
船舶売却益	2,618,440	5,316,964
その他	30,707	-
特別利益合計	2,649,147	5,316,964
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	226,085	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	10,151
特別損失合計	226,085	10,151
税金等調整前当期純利益	3,617,118	8,701,260
法人税、住民税及び事業税	302,346	282,385
法人税等調整額	879,470	2,227,934
法人税等合計	1,181,817	2,510,319
少数株主利益	1,833,129	4,952,660
当期純利益	602,172	1,238,280

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	21,867	21,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,867	21,867
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,395,671	3,817,900
当期変動額		
剰余金の配当	179,943	179,942
当期純利益	602,172	1,238,280
当期変動額合計	422,229	1,058,337
当期末残高	3,817,900	4,876,238
<b>自己株式</b>		
前期末残高	526,373	526,412
当期変動額		
自己株式の取得	39	5
当期変動額合計	39	5
当期末残高	526,412	526,417
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,691,165	5,113,355
当期変動額		
剰余金の配当	179,943	179,942
当期純利益	602,172	1,238,280
自己株式の取得	39	5
当期変動額合計	422,190	1,058,332
当期末残高	5,113,355	6,171,688

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,253,802	1,125,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128,073	723,764
当期変動額合計	1,128,073	723,764
当期末残高	1,125,728	401,964
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	38,836	20,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,017	405,251
当期変動額合計	18,017	405,251
当期末残高	20,818	384,432
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	362,511	362,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,511	362,511
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,300	60,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,089	312,949
当期変動額合計	77,089	312,949
当期末残高	60,789	373,738
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,671,450	1,448,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,223,180	1,441,964
当期変動額合計	1,223,180	1,441,964
当期末残高	1,448,269	6,304
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,398,327	6,841,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,442,693	4,225,959
当期変動額合計	1,442,693	4,225,959
当期末残高	6,841,020	11,066,980

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,760,943	13,402,645
当期変動額		
剰余金の配当	179,943	179,942
当期純利益	602,172	1,238,280
自己株式の取得	39	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,512	2,783,994
当期変動額合計	641,702	3,842,327
当期末残高	13,402,645	17,244,973

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,744,464	8,058,861
売掛金	-	359,674
有価証券	501,738	1,004,371
商品	-	10,206
貯蔵品	-	54,012
繰延税金資産	44,013	48,253
その他	2,660,405	1,606,609
流動資産合計	8,950,621	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	<sup>4</sup> 55,370,944	<sup>4</sup> 73,021,700
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 13,055,407	<sup>4</sup> 12,498,977
土地	<sup>4</sup> 7,448,955	<sup>4</sup> 7,448,955
建設仮勘定	4,597,704	7,115,964
その他（純額）	436,298	392,388
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 80,909,311	<sup>1</sup> 100,477,984
無形固定資産		
のれん	56,266	42,888
その他	28,858	59,581
無形固定資産合計	85,125	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3, 4</sup> 6,871,792	<sup>3</sup> 6,061,063
長期貸付金	422,923	211,088
繰延税金資産	37,852	24,013
その他	507,846	482,064
投資その他の資産合計	7,840,414	6,778,229
固定資産合計	88,834,851	107,358,684
資産合計	97,785,473	118,500,674

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	823,220	576,835
1年内償還予定の社債	672,200	452,200
短期借入金	4 13,329,992	4 14,340,403
未払金	787,472	472,365
未払法人税等	140,290	138,213
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	34,702	19,085
その他	972,196	1,505,973
<b>流動負債合計</b>	<b>16,760,074</b>	<b>17,505,081</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,653,100	3,164,400
長期借入金	4 59,417,837	4 71,401,512
繰延税金負債	3,976,656	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	2 516,044	2 516,044
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	152,941	162,247
役員退職慰労引当金	250,750	266,842
特別修繕引当金	502,412	441,722
引当金計	906,104	870,811
持分法適用に伴う負債	410,522	563,659
その他	742,486	2,086,290
<b>固定負債合計</b>	<b>67,622,752</b>	<b>83,750,619</b>
<b>負債合計</b>	<b>84,382,827</b>	<b>101,255,700</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	3,817,900	4,876,238
自己株式	526,412	526,417
<b>株主資本合計</b>	<b>5,113,355</b>	<b>6,171,688</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,125,728	401,964
繰延ヘッジ損益	20,818	384,432
土地再評価差額金	2 362,511	2 362,511
為替換算調整勘定	60,789	373,738
評価・換算差額等合計	1,448,269	6,304
<b>少数株主持分</b>	<b>6,841,020</b>	<b>11,066,980</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,402,645</b>	<b>17,244,973</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,785,473</b>	<b>118,500,674</b>



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,617,118	8,701,260
減価償却費	5,980,870	5,897,525
のれん償却額	59,955	13,378
受取利息及び受取配当金	277,670	197,539
船舶売却益	2,618,440	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	5,316,937
支払利息	2,378,305	1,790,770
為替差損益(は益)	685,802	2,246,899
匿名組合投資損益(は益)	-	225,440
デリバティブ評価損益(は益)	-	347,749
持分法による投資損益(は益)	149,102	1,508,059
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	250,750	16,091
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,053	9,305
特別修繕引当金の増減額(は減少)	113,499	60,690
貸船料前受金等の増減額	24,154	-
前受金の増減額(は減少)	-	126,245
未収消費税等の増減額(は増加)	29,778	1,662
海運業未払金の増減額(は減少)	230,436	246,384
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,943	112,622
その他	48,072	119,589
小計	8,312,150	7,785,129
利息及び配当金の受取額	489,658	767,797
利息の支払額	2,410,875	1,783,127
法人税等の支払額	616,235	165,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774,698	6,603,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	459,591	502,632
有形固定資産の取得による支出	12,401,881	27,986,127
定期預金の預入による支出	335,000	335,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
有形固定資産の売却による収入	3,789,053	6,788,508
投資有価証券の取得による支出	-	117,490
その他	69,728	474,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,002,690	21,342,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	720,000	80,000
長期借入れによる収入	13,902,732	27,615,334
長期借入金の返済による支出	9,692,666	10,321,434
社債の発行による収入	-	2,000,000
社債の償還による支出	672,200	708,700
配当金の支払額	179,736	179,846
少数株主への配当金の支払額	181,895	183,675
自己株式の取得による支出	39	5
その他	124,273	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,580,467	18,301,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	250,281	1,248,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897,806	2,314,396
現金及び現金同等物の期首残高	6,307,271	5,409,464
現金及び現金同等物の期末残高	5,409,464	7,723,861

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他12社です。                      連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。                      特記すべき主要な非連結子会社はありません。                      なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。                      (2)持分法を適用した関連会社の数 9社                      持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株)他                      (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等                      特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。                      また、主要な持分法適用会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。                      また、エム・エム・エス株式会社の決算日は毎年6月30日ですので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しています。                      なお、何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      (その他有価証券)                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法、(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法。                      (デリバティブ)                      時価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他13社です。当連結会計年度において、船舶保有を目的としてMK CENTENNIAL MARITIME B.V.の1社を設立しました。連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。                      特記すべき主要な非連結子会社はありません。                      なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1)持分法を適用した非連結子会社はありません。                      (2)持分法を適用した関連会社の数 10社                      持分法を適用した関連会社の名称 明治土地建物(株)他                      当連結会計年度において、船舶保有を目的としてKMNL LODESTAR SHIPPING B.V.の1社を設立しました。                      (3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社である東明汽船株式会社他13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。                      上記の連結子会社のうち、ぎのわん観光開発(株)、(株)ラグナガーデンホテル、(株)ホテルアンヌブリおおよびBRIGHT OCEAN MARITIME S.A.は、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当連結会計年度は4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結しています。                      また、これに加え、上記と同様の目的で連結子会社である、エム・エム・エス(株)は決算日を6月30日から12月31日に変更しました。                      なお、何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      (その他有価証券)                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (デリバティブ)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (有形固定資産)</p> <p>船舶 : 主として定額法                      建物及び構築物 : 主として定額法                      その他 : 主として定率法                      主な耐用年数 : 船舶 13～15年</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt;                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これに伴う損益に与える影響は軽微です。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>&lt;追加情報&gt;                      当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっています。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。                      (無形固定資産)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(棚卸資産)                      通常の販売目的で保有する棚卸資産                      評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。                      商品 : 最終仕入原価法                      貯蔵品 : 最終仕入原価法</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt;                      通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (有形固定資産 - リース資産を除く)</p> <p>船舶 : 主として定額法                      建物及び構築物 : 主として定額法                      その他 : 主として定率法                      主な耐用年数 : 船舶 13～15年</p> <p>&lt;追加情報&gt;                      有形固定資産の耐用年数の変更                      船舶のうち、油送船の耐用年数については、従来13年を適用しておりましたが、今回初めてLPG船を取得することを契機に、油送船の耐用年数を見直し、当連結会計年度に取得したものより、13年から15年に変更することとしました。この変更は、船舶建造技術の進化により物理的寿命が向上したこと、過去の使用実績、用船期間の状況などを勘案し、経済的使用可能期間として、より実態に即した耐用年数に変更するものであります。この変更に伴い、従来の方法に比較して、営業利益は35,036千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は39,446千円、当期純利益は9,483千円それぞれ増加しています。</p> <p>(無形固定資産 - リース資産を除く)                      同左</p> <p>(リース資産)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。                      なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費は、支出時に全額費用として処理していません。</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(21百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt;                      当社および連結子会社の一部において、当下半年に役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程を新たに定め、役員の在任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。この変更により、当期発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額226百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は24百万円、税金等調整前当期純利益は250百万円、当期純利益は131百万円、それぞれ減少しています。</p> <p>なお、当下半年に変更したため、当中間期は従来の方法によっています。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は238百万円、中間純利益は125百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>特別修繕引当金                      船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt;                      従来、連結子会社(株)ホテルアンブリ)の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。この変更は、一昨年連結子会社となった(株)ホテルアンブリ)において、連結子会社となって以降、人員体制等の見直しを行ってきた結果、当期首の未処理残高が実態に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額を特別損失の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」に計上しており、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益は1,087千円、経常利益は253千円増加し、税金等調整前当期純利益は9,897千円、当期純利益は5,764千円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>特別修繕引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として、繰延ヘッジ処理によつています。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によつています。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約                      ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。                      ヘッジ有効性の評価                      主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、5年の定額法により行つていきます。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなつています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、過年度対応分として44百万円を上記実務対応報告第18号「適用時期等」に従い利益剰余金期首残高から減額し、また営業利益で92百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益で103百万円、従来の方法に比較してそれぞれ少なく表示されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示していました「デリバティブ評価損」(前連結会計年度146,628千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することとしました。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産「その他」に含めて表示していました「売掛金」(前連結会計年度492,278千円)、「商品」(前連結会計年度14,474千円)および「貯蔵品」(前連結会計年度38,421千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度から区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「船舶売却益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(は益)」と表示しています。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬および従業員給与</td> <td style="text-align: right;">623,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,665千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	623,659千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,665千円	<p>1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬および従業員給与</td> <td style="text-align: right;">642,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,170千円</td> </tr> </table>	役員報酬および従業員給与	642,832千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,170千円
役員報酬および従業員給与	623,659千円								
役員退職慰労引当金繰入額	24,665千円								
役員報酬および従業員給与	642,832千円								
役員退職慰労引当金繰入額	27,170千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	-	-	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	0		2,877

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	179,943	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000	-	-	36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	0		2,877

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,942	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は36,527,435千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="text-align: center;">(再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)</p> <p style="text-align: center;">(再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p> <p>3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,091,461千円が含まれています。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">47,791,991千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,351,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,841,264千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">514,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,499,699千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金55,431,663千円(長期借入金49,246,408千円、短期借入金6,185,255千円)の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td style="text-align: right;">919,453千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">632,400千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,547,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099,582千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は18,142千米ドルです。                  上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。</p>	船舶	47,791,991千円	建物	12,351,690千円	土地	6,841,264千円	投資有価証券	514,753千円	合計	67,499,699千円	1 TRINITY BULK, S.A.	919,453千円	2 明海興産株式会社	632,400千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,547,729千円	合計	3,099,582千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は41,558,445千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p style="text-align: center;">(再評価を行った年月日;平成11年3月31日 再評価の方法;土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条四に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)</p> <p style="text-align: center;">(再評価を行った年月日;平成14年3月31日 再評価の方法;主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)</p> <p>3 関連会社に関する項目 投資有価証券には、非連結子会社および関連会社株式3,891,773千円が含まれています。</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">67,440,130千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,841,958千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,841,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,123,353千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、借入金68,186,347千円(長期借入金61,974,807千円、短期借入金6,211,540千円)および銀行保証(1,000,000千円)の担保に供しています。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 TRINITY BULK, S.A.</td> <td style="text-align: right;">909,078千円</td> </tr> <tr> <td>2 明海興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">308,800千円</td> </tr> <tr> <td>3 NT MARITIMA S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,035,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253,003千円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建金額は16,662千米ドルです。                  上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。</p>	船舶	67,440,130千円	建物	11,841,958千円	土地	6,841,264千円	合計	86,123,353千円	1 TRINITY BULK, S.A.	909,078千円	2 明海興産株式会社	308,800千円	3 NT MARITIMA S.A.	1,035,124千円	合計	2,253,003千円
船舶	47,791,991千円																																		
建物	12,351,690千円																																		
土地	6,841,264千円																																		
投資有価証券	514,753千円																																		
合計	67,499,699千円																																		
1 TRINITY BULK, S.A.	919,453千円																																		
2 明海興産株式会社	632,400千円																																		
3 NT MARITIMA S.A.	1,547,729千円																																		
合計	3,099,582千円																																		
船舶	67,440,130千円																																		
建物	11,841,958千円																																		
土地	6,841,264千円																																		
合計	86,123,353千円																																		
1 TRINITY BULK, S.A.	909,078千円																																		
2 明海興産株式会社	308,800千円																																		
3 NT MARITIMA S.A.	1,035,124千円																																		
合計	2,253,003千円																																		



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金および預金勘定 5,744,464千円	現金および預金勘定 8,058,861千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 335,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 335,000千円
現金および現金同等物 5,409,464千円	現金および現金同等物 7,723,861千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具・器具・備品および車両	工具・器具・備品および車両
取得価額相当額 299,962千円	取得価額相当額 180,083千円
減価償却累計額相当額 230,223千円	減価償却累計額相当額 140,861千円
期末残高相当額 69,739千円	期末残高相当額 39,221千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 43,199千円	1年以内 29,989千円
1年超 33,163千円	1年超 12,983千円
合計 76,363千円	合計 42,973千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 54,578千円	支払リース料 32,706千円
減価償却費相当額 49,317千円	減価償却費相当額 29,863千円
支払利息相当額 5,261千円	支払利息相当額 2,842千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293,832	3,159,483	1,865,650
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,293,832	3,159,483	1,865,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,992	2,841	2,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,992	2,841	2,150
合計		1,298,824	3,162,324	1,863,500

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168,006千円
フリーファイナンシャルファンド	501,738千円
匿名組合への出資	450,000千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	934,030	1,708,716	774,686
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	934,030	1,708,716	774,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	364,794	263,222	101,572
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	364,794	263,222	101,572
合計		1,298,824	1,971,938	673,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	122,788千円
フリーファイナンシャルファンド	1,004,371千円
匿名組合への出資	74,562千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引および為替先物予約です。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の金利および為替の変動によるリスク回避を目的として、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利および外貨建予定取引の為替の変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを、為替先物予約は為替相場の変動によるリスクを有しています。                      なお、取引相手先は信用度の高い銀行に限定している為、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決済を経たうえで、定例取締役会へ報告を行っています。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引の利用目的                      同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,377,990	8,377,990	127,913	127,913

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	627,854		585,797	41,935

- (注) 1 時価の算定方法  
 為替予約取引・・・先物為替相場によっています。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,377,990	4,263,916	433,727	433,727

- (注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      (平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>163,093千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>163,093千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>10,151千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>152,941千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td>152,941千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>40,690千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>1,450千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td>42,140千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	イ 退職給付債務	163,093千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	163,093千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,151千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	152,941千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	152,941千円	イ 勤務費用	40,690千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,450千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	42,140千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項                      (平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>162,247千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>162,247千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>162,247千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ホ)</td> <td>162,247千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>28,491千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>10,151千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td>38,642千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      会計基準変更時差異の処理年数は、従来15年で費用処理していましたが、当連結会計年度に未処理額全額を一括費用処理しました。</p>	イ 退職給付債務	162,247千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	162,247千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	162,247千円	ヘ 退職給付引当金 (ホ)	162,247千円	イ 勤務費用	28,491千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	10,151千円	ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	38,642千円
イ 退職給付債務	163,093千円																																				
ロ 年金資産	千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	163,093千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,151千円																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	152,941千円																																				
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	152,941千円																																				
イ 勤務費用	40,690千円																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,450千円																																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	42,140千円																																				
イ 退職給付債務	162,247千円																																				
ロ 年金資産	千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	162,247千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	162,247千円																																				
ヘ 退職給付引当金 (ホ)	162,247千円																																				
イ 勤務費用	28,491千円																																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	10,151千円																																				
ハ 退職給付費用 (イ+ロ)	38,642千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,333千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,281千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">58,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,673千円</td></tr> <tr><td>会員権評価差額等</td><td style="text-align: right;">9,064千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">831,591千円</td></tr> <tr><td>貸付金評価差額</td><td style="text-align: right;">2,505千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,275,163千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,112,029千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">116,747千円</td></tr> <tr><td>海外子会社船舶簿価差額</td><td style="text-align: right;">2,986,595千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">797,020千円</td></tr> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">193,215千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">913,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,006,820千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">3,894,791千円</span></p>	税務上の繰越欠損金	174,137千円	退職給付引当金	61,333千円	役員退職慰労引当金	101,607千円	賞与引当金	12,281千円	船舶特別修繕引当金	58,600千円	未払事業税	11,673千円	会員権評価差額等	9,064千円	海外子会社留保金	831,591千円	貸付金評価差額	2,505千円	その他	12,369千円	繰延税金資産小計	1,275,163千円	評価性引当額	163,134千円	繰延税金資産合計	1,112,029千円	固定資産圧縮積立金	116,747千円	海外子会社船舶簿価差額	2,986,595千円	その他有価証券評価差額金	797,020千円	借入金評価差額	193,215千円	海外子会社留保金	913,241千円	繰延税金負債合計	5,006,820千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">211,307千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,073千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,187千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">53,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,468千円</td></tr> <tr><td>会員権評価差額等</td><td style="text-align: right;">9,097千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">301,947千円</td></tr> <tr><td>貸付金評価差額</td><td style="text-align: right;">6,186千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">430,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,205,565千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">302,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">903,200千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,293千円</td></tr> <tr><td>海外子会社船舶簿価差額</td><td style="text-align: right;">2,985,635千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">307,480千円</td></tr> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">874,879千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">1,697,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,978,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">5,075,638千円</span></p>	税務上の繰越欠損金	211,307千円	退職給付引当金	65,073千円	役員退職慰労引当金	108,126千円	賞与引当金	6,187千円	船舶特別修繕引当金	53,110千円	未払事業税	11,468千円	会員権評価差額等	9,097千円	海外子会社留保金	301,947千円	貸付金評価差額	6,186千円	繰延ヘッジ損失	430,222千円	その他	2,837千円	繰延税金資産小計	1,205,565千円	評価性引当額	302,364千円	繰延税金資産合計	903,200千円	固定資産圧縮積立金	113,293千円	海外子会社船舶簿価差額	2,985,635千円	その他有価証券評価差額金	307,480千円	借入金評価差額	874,879千円	海外子会社留保金	1,697,545千円	その他	4千円	繰延税金負債合計	5,978,839千円
税務上の繰越欠損金	174,137千円																																																																																
退職給付引当金	61,333千円																																																																																
役員退職慰労引当金	101,607千円																																																																																
賞与引当金	12,281千円																																																																																
船舶特別修繕引当金	58,600千円																																																																																
未払事業税	11,673千円																																																																																
会員権評価差額等	9,064千円																																																																																
海外子会社留保金	831,591千円																																																																																
貸付金評価差額	2,505千円																																																																																
その他	12,369千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,275,163千円																																																																																
評価性引当額	163,134千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,112,029千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	116,747千円																																																																																
海外子会社船舶簿価差額	2,986,595千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	797,020千円																																																																																
借入金評価差額	193,215千円																																																																																
海外子会社留保金	913,241千円																																																																																
繰延税金負債合計	5,006,820千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	211,307千円																																																																																
退職給付引当金	65,073千円																																																																																
役員退職慰労引当金	108,126千円																																																																																
賞与引当金	6,187千円																																																																																
船舶特別修繕引当金	53,110千円																																																																																
未払事業税	11,468千円																																																																																
会員権評価差額等	9,097千円																																																																																
海外子会社留保金	301,947千円																																																																																
貸付金評価差額	6,186千円																																																																																
繰延ヘッジ損失	430,222千円																																																																																
その他	2,837千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,205,565千円																																																																																
評価性引当額	302,364千円																																																																																
繰延税金資産合計	903,200千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	113,293千円																																																																																
海外子会社船舶簿価差額	2,985,635千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	307,480千円																																																																																
借入金評価差額	874,879千円																																																																																
海外子会社留保金	1,697,545千円																																																																																
その他	4千円																																																																																
繰延税金負債合計	5,978,839千円																																																																																
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,013千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,852千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,976,656千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債              土地再評価法による再評価差額金 <span style="float: right;">516,044千円</span></p>	流動資産 繰延税金資産	44,013千円	固定資産 繰延税金資産	37,852千円	固定負債 繰延税金負債	3,976,656千円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,253千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,013千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,147,900千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債              土地再評価法による再評価差額金 <span style="float: right;">516,044千円</span></p>	流動資産 繰延税金資産	48,253千円	流動負債 繰延税金負債	4千円	固定資産 繰延税金資産	24,013千円	固定負債 繰延税金負債	5,147,900千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	44,013千円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	37,852千円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,976,656千円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	48,253千円																																																																																
流動負債 繰延税金負債	4千円																																																																																
固定資産 繰延税金資産	24,013千円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	5,147,900千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳              法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳              同左</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,748,803	4,756,104	581,899	21,086,807		21,086,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,748,803	4,756,104	581,899	21,086,807		21,086,807
営業費用	13,345,313	4,447,540	260,714	18,053,568		18,053,568
営業利益	2,403,490	308,564	321,185	3,033,239		3,033,239
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	75,622,965	15,203,873	7,558,991	98,385,829	(600,356)	97,785,473
減価償却費	5,078,563	731,615	170,690	5,980,870		5,980,870
資本的支出	11,161,337	1,092,042	3,853	12,257,233		12,257,233

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

5 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は92百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

7 役員退職慰労引当金の変更

役員退職慰労金の支出に備えるため、当下半期に役員退職慰労金規程を新たに定め、役員の在任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は外航海運業で24百万円、不動産賃貸業他で0.6百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,329,307	3,232,663	578,877	19,140,849		19,140,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,329,307	3,232,663	578,877	19,140,849		19,140,849
営業費用	13,687,265	3,160,603	250,922	17,098,791		17,098,791
営業利益	1,642,042	72,059	327,955	2,042,058		2,042,058
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	96,939,986	14,918,940	7,422,174	119,281,101	(780,427)	118,500,674
減価償却費	5,165,113	571,991	160,421	5,897,525		5,897,525
資本的支出	28,109,815	101,647	22,357	28,233,820		28,233,820

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

5 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年度のホテル業における営業費用は1,087千円減少し、営業利益は同額増加しています。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	18,879,667		2,207,140	21,086,807		21,086,807
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	419,002	8,213,683	3,780,518	12,413,204	(12,413,204)	
計	19,298,669	8,213,683	5,987,658	33,500,012	(12,413,204)	21,086,807
営業費用	18,297,629	7,752,240	4,416,902	30,466,772	(12,413,204)	18,053,568
営業利益	1,001,040	461,442	1,570,756	3,033,239		3,033,239
資産	39,084,966	39,427,825	25,520,349	104,033,141	(6,247,668)	97,785,473

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

3 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は92百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

4 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

5 役員退職慰労引当金の変更

役員退職慰労金の支出に備えるため、当下半期に役員退職慰労金規程を新たに定め、役員の在任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。

この変更により、従来の方法に比較して、日本における営業費用は24百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	17,040,713		2,100,135	19,140,849		19,140,849
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	396,750	7,411,042	3,616,926	11,424,719	(11,424,719)	
計	17,437,464	7,411,042	5,717,061	30,565,568	(11,424,719)	19,140,849
営業費用	16,733,252	7,253,176	4,537,082	28,523,510	(11,424,719)	17,098,791
営業利益	704,211	157,866	1,179,979	2,042,058		2,042,058
資産	40,564,678	39,335,956	47,488,353	127,388,989	(8,888,315)	118,500,674

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。

3 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は1,087千円減少し、営業利益は同額増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米国	デンマ - ク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	4,324,679	2,431,712	35,827	6,792,220
連結売上高(千円)				21,086,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	11.5	0.2	32.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国	デンマ - ク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	4,364,857	2,615,673	216,718	7,197,249
連結売上高(千円)				19,140,849
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	13.7	1.1	37.6

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	兼任3名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	485,233 79,455 8,400 632,400	差入敷金 受取敷金	99,018 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	兼任2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	919,453		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	兼任3名	資金貸付	資金貸付 貸付金利	6,690	貸付金 未収々益	350,000 1,226

(注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

2 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものです。

3 NT MARITIMA S.A.に対する貸付金の金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しています。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000	不動産所有 ・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 8.8	・提出会社所有ビルの 賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	480,962 79,455 8,400 308,800	差入敷金 預り敷金	99,018 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証 支援 ・役員の兼任	債務保証	909,078		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0	・資金貸付 ・役員の兼任	資金回収 貸付金利	350,000 5,326		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。

3 NT MARITIMA S.A.に対する貸付金の金利は、貸付時の金利情勢を勘案して決定しています。

4 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMIKOM TRANSPORT PTE LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(千円)
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD.
流動資産合計	782,257
固定資産合計	2,402,978
流動負債合計	55,678
固定負債合計	10,242
純資産合計	3,119,315
売上高	701,948
税引前当期純利益	2,751,950
当期純利益	2,751,950

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円10銭	1株当たり純資産額	186円52銭
1株当たり当期純利益	18円18銭	1株当たり当期純利益	37円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,402,645	17,244,973
普通株式に係る純資産額(千円)	6,561,625	6,177,993
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	6,841,020	11,066,980
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,122	33,122

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	602,172	1,238,280
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,172	1,238,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社において、決算日後に所有船舶1隻を売却する予定となっています。これにより翌連結会計年度に特別利益約4,900百万円、当期純利益約700百万円の影響が見込まれます。

また、連結子会社である、ぎのわん観光開発(株)、(株)ラグナガーデンホテルおよび(株)ホテルアンヌプリは、連結決算手続の円滑化を目的として、それぞれの平成20年6月開催の定時株主総会にて決算期の変更(3月末日より12月末日へ)を決議致しました。これにより翌連結会計年度には、9ヶ月分のみの数値を組み入れることとなります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結子会社BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の期末日後に所有船舶3隻を売却しました。

これにより、翌連結会計年度に特別利益約737百万円、当期純利益約439百万円の影響が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成15年 7月31日	500,000		0.67	なし	平成20年 7月31日
当社	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	395,000	325,000 (70,000)	1.57	なし	平成25年 9月27日
当社	第4回無担保社債	平成20年 8月8日		930,000 (140,000)	1.37	なし	平成27年 8月7日
当社	第5回無担保社債	平成21年 3月31日		1,000,000 (140,000)	1.15	なし	平成28年 3月31日
ぎのわん観光開発(株)	第1回無担保社債	平成16年 8月9日	765,500	732,000 (67,000)	2.11	なし	平成23年 7月29日
ぎのわん観光開発(株)	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	500,000	500,000	1.44	なし	平成23年 9月30日
東明汽船(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	164,800	129,600 (35,200)	1.27	なし	平成23年 9月29日
合計			2,325,300	3,616,600 (452,200)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。  
 2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
452,200	452,200	1,507,200	350,000	325,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,690,000	5,786,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)2	8,410,045	8,640,892	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注)2	66,228,294	81,971,697	2.1	平成22年4月～ 平成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
小計	80,328,340	96,398,589		
内部取引の消去	7,580,510	10,656,674		
合計	72,747,830	85,741,915		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。  
 2 一部、利子補給のある借入金を含みます。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,286,488	6,977,302	7,461,137	7,269,155

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	(千円)	4,773,988	5,140,289	4,995,674	4,230,896
税金等調整前 四半期純利益金額 (又は税金等調整前 四半期純損失金額)	(千円)	1,136,571	103,719	6,698,557	969,850
四半期純利益金額	(千円)	11,685	25,988	939,138	261,467
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	0.35	0.78	28.35	7.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>海運業収益</b>		
貸船料	3 12,975,005	3 12,752,996
その他海運業収益	3 40,541	3 35,666
海運業収益合計	13,015,547	12,788,663
<b>海運業費用</b>		
船費		
船員費	27,400	25,366
賞与引当金繰入額	888	1,047
船費合計	28,289	26,413
借船料	3 12,131,446	3 11,974,797
その他海運業費用	3 68,868	3 68,042
海運業費用合計	12,228,603	12,069,253
海運業利益	786,943	719,409
その他事業収益		
ビル業収益	3 491,158	3 487,259
その他事業費用		
ビル業費用	1 168,498	1 167,301
その他事業利益	322,659	319,958
営業総利益	1,109,603	1,039,367
一般管理費	2, 3 553,161	2, 3 557,390
営業利益	556,441	481,977
営業外収益		
受取利息	3 128,501	3 135,167
有価証券利息	2,055	3,290
受取配当金	3 114,235	3 154,875
その他	57,490	77,742
営業外収益合計	302,282	371,075
営業外費用		
支払利息	244,964	242,674
その他	130,572	105,581
営業外費用合計	375,537	348,255
経常利益	483,186	504,797
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	189,868	-
税引前当期純利益	293,318	504,797
法人税、住民税及び事業税	245,515	210,776
法人税等調整額	101,873	81,857
当期純利益	149,676	212,163



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	373,936	391,931
当期変動額		
剰余金の配当	17,994	17,994
当期変動額合計	17,994	17,994
当期末残高	391,931	409,925
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	160,500	157,038
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
当期変動額合計	3,462	3,462
当期末残高	157,038	153,576
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,403,381	1,358,582
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
剰余金の配当	197,937	197,937
当期純利益	149,676	212,163
当期変動額合計	44,798	17,688
当期末残高	1,358,582	1,376,271
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,967,819	1,937,552
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	179,943	179,942
当期純利益	149,676	212,163
当期変動額合計	30,266	32,220
当期末残高	1,937,552	1,969,773

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,670	3,709
当期変動額		
自己株式の取得	39	5
当期変動額合計	39	5
当期末残高	3,709	3,714
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,764,149	3,733,843
当期変動額		
剰余金の配当	179,943	179,942
当期純利益	149,676	212,163
自己株式の取得	39	5
当期変動額合計	30,305	32,215
当期末残高	3,733,843	3,766,058
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,219,922	1,110,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,873	707,931
当期変動額合計	1,109,873	707,931
当期末残高	1,110,048	402,116
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	120,433	120,433
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,433	120,433
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,340,355	1,230,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,873	707,931
当期変動額合計	1,109,873	707,931
当期末残高	1,230,481	522,550
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,104,504	4,964,325
当期変動額		
剰余金の配当	179,943	179,942
当期純利益	149,676	212,163
自己株式の取得	39	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,109,873	707,931
当期変動額合計	1,140,179	675,716
当期末残高	4,964,325	4,288,608

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,506,526	2,243,957
短期貸付金	<sup>3</sup> 410,218	<sup>3</sup> 150,599
有価証券	501,738	1,004,371
前払費用	<sup>3</sup> 476,472	<sup>3</sup> 653,508
繰延税金資産	13,647	11,602
未収入金	45,180	86,943
その他	6,184	6,371
流動資産合計	2,959,968	4,157,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,312,306	
減価償却累計額	1,474,237	
建物（純額）	<sup>2</sup> 2,838,069	<sup>2</sup> 2,726,807
車両運搬具	2,794	
減価償却累計額	1,164	
車両運搬具（純額）	1,630	11,088
工具、器具及び備品	52,159	
減価償却累計額	37,518	
工具、器具及び備品（純額）	14,640	15,179
土地	<sup>2</sup> 3,214,003	<sup>2</sup> 3,214,003
有形固定資産合計	6,068,343	<sup>1</sup> 5,967,079
無形固定資産		
借地権他	6,013	-
借地権	-	5,250
ソフトウェア	13,632	7,243
その他	-	763
無形固定資産合計	19,645	13,256
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 3,278,860	2,090,257
関係会社株式	759,364	759,364
関係会社長期貸付金	5,979,136	7,333,182
特定積立金	192,534	-
保険積立金	-	192,285
長期前払費用	2,816	3,101
その他	112,327	112,464
投資その他の資産合計	10,325,040	10,490,656
固定資産合計	16,413,030	16,470,992
資産合計	19,372,999	20,628,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 6,110,400	2 5,484,400
1年内償還予定の社債	570,000	350,000
未払金	53,392	98,375
未払法人税等	133,945	99,676
未払費用	17,163	22,231
前受金	3 487,785	3 670,312
賞与引当金	11,242	12,226
その他	8,686	7,314
流動負債合計	7,392,616	6,744,537
固定負債		
社債	325,000	1,905,000
長期借入金	2 5,138,100	2 6,523,700
繰延税金負債	724,358	323,500
再評価に係る繰延税金負債	4 81,771	4 81,771
退職給付引当金	69,431	70,162
役員退職慰労引当金	206,350	220,022
長期預り敷金	3 471,044	3 471,044
固定負債合計	7,016,056	9,595,200
負債合計	14,408,673	16,339,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	391,931	409,925
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	157,038	153,576
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	1,358,582	1,376,271
その他利益剰余金合計	1,545,621	1,559,847
利益剰余金合計	1,937,552	1,969,773
自己株式	3,709	3,714
株主資本合計	3,733,843	3,766,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110,048	402,116
土地再評価差額金	4 120,433	4 120,433
評価・換算差額等合計	1,230,481	522,550
純資産合計	4,964,325	4,288,608
負債純資産合計	19,372,999	20,628,346

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (子会社株式及び関連会社株式)                      移動平均法に基づく原価法。                      (その他有価証券)                      (1)時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)                      (2)時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                      (デリバティブ)                      時価法。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産                      明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。                      主な耐用年数:建物27～50年</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt;                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、これに伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>&lt;追加情報&gt;                      当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2)無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準                      (1)賞与引当金                      従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (子会社株式及び関連会社株式)                      同左                      (その他有価証券)                      (1)時価のあるもの                      同左                      (2)時価のないもの                      同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法                      (デリバティブ)                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産(リース資産を除く)                      明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。                      主な耐用年数:建物27～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法                      社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1)賞与引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2)退職給付引当金                      従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>&lt;会計方針の変更&gt;                      役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程を平成20年 1月に新たに定め、役員の内任期間に対応した費用配分を行うこととし、新規程に基づき合理的に算出した見積額を計上することとしました。                      この変更により、当期発生額16百万円は一般管理費へ、過年度相当額189百万円は特別損失に計上しています。                      この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は16百万円、税引前当期純利益は206百万円それぞれ減少しています。                      なお、当下半期に変更したため、当中間期は従来の方法によっています。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は8百万円、税引前中間純利益は198百万円それぞれ多く計上されています。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法                      (1)ヘッジ会計の方法                      原則として、繰延ヘッジ処理によっています。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価                      主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しています。</p>	<p>(2)退職給付引当金                      同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法                      (1)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、有形固定資産の減価償却累計額を各資産に対する控除科目として表示していましたが、連結貸借対照表の表示方法と統一するため、当事業年度より有形固定資産の減価償却累計額控除後の純額で表示しています。</p> <p>前事業年度まで、「特定積立金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」と表示しています。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 ビル業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">49,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,194千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,498千円</td> </tr> </table>	租税公課	49,618千円	減価償却費	112,194千円	その他	6,685千円	計	168,498千円	<p>1 ビル業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">49,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,301千円</td> </tr> </table>	租税公課	49,582千円	減価償却費	111,492千円	その他	6,226千円	計	167,301千円																				
租税公課	49,618千円																																				
減価償却費	112,194千円																																				
その他	6,685千円																																				
計	168,498千円																																				
租税公課	49,582千円																																				
減価償却費	111,492千円																																				
その他	6,226千円																																				
計	167,301千円																																				
<p>2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,560千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">114,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,354千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,705千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">38,991千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,973千円</td> </tr> </table>	役員報酬	102,560千円	従業員給与手当	114,050千円	退職給付引当金繰入額	24,482千円	賞与引当金繰入額	10,354千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,482千円	福利厚生費	52,705千円	旅費交通費	38,991千円	地代家賃	79,455千円	減価償却費	13,973千円	<p>2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,786千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,178千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,765千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">52,980千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,994千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> </table>	役員報酬	113,786千円	従業員給与手当	105,042千円	退職給付引当金繰入額	13,473千円	賞与引当金繰入額	11,178千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,765千円	福利厚生費	52,980千円	旅費交通費	37,994千円	地代家賃	79,455千円	減価償却費	17,724千円
役員報酬	102,560千円																																				
従業員給与手当	114,050千円																																				
退職給付引当金繰入額	24,482千円																																				
賞与引当金繰入額	10,354千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,482千円																																				
福利厚生費	52,705千円																																				
旅費交通費	38,991千円																																				
地代家賃	79,455千円																																				
減価償却費	13,973千円																																				
役員報酬	113,786千円																																				
従業員給与手当	105,042千円																																				
退職給付引当金繰入額	13,473千円																																				
賞与引当金繰入額	11,178千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,765千円																																				
福利厚生費	52,980千円																																				
旅費交通費	37,994千円																																				
地代家賃	79,455千円																																				
減価償却費	17,724千円																																				
<p>3 関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業収益</td> <td style="text-align: right;">13,015,547千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td style="text-align: right;">12,200,314千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td style="text-align: right;">485,233千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">86,796千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,735千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">112,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,870千円</td> </tr> </table>	海運業収益	13,015,547千円	海運業費用	12,200,314千円	ビル業収益	485,233千円	一般管理費	86,796千円	受取配当金	41,735千円	受取利息	112,768千円	支払手数料	36,870千円	<p>3 関係会社との取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業収益</td> <td style="text-align: right;">12,788,663千円</td> </tr> <tr> <td>海運業費用</td> <td style="text-align: right;">12,042,840千円</td> </tr> <tr> <td>ビル業収益</td> <td style="text-align: right;">480,962千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">85,658千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">69,403千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">125,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> </table>	海運業収益	12,788,663千円	海運業費用	12,042,840千円	ビル業収益	480,962千円	一般管理費	85,658千円	受取配当金	69,403千円	受取利息	125,215千円	支払手数料	35,430千円								
海運業収益	13,015,547千円																																				
海運業費用	12,200,314千円																																				
ビル業収益	485,233千円																																				
一般管理費	86,796千円																																				
受取配当金	41,735千円																																				
受取利息	112,768千円																																				
支払手数料	36,870千円																																				
海運業収益	12,788,663千円																																				
海運業費用	12,042,840千円																																				
ビル業収益	480,962千円																																				
一般管理費	85,658千円																																				
受取配当金	69,403千円																																				
受取利息	125,215千円																																				
支払手数料	35,430千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,391	50		11,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,441	10		11,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10株



(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,634,300千円です。
2 土地・建物簿価の内4,954,034千円は長期借入金1,662,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。 投資有価証券の内514,753千円は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。	2 土地・建物簿価の内4,855,902千円は長期借入金1,410,000千円、短期借入金252,000千円の担保に供しています。
3 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。 短期貸付金 410,218千円 前払費用 452,086千円 前受金 487,785千円 長期預り敷金 470,000千円	3 関係会社に対するものが次のとおり含まれていません。 短期貸付金 150,599千円 前払費用 629,072千円 前受金 670,312千円 長期預り敷金 470,000千円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。  (再評価を行った年月日；平成14年 3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。  (再評価を行った年月日；平成14年 3月31日 再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)
5 偶発債務 保証債務	5 偶発債務 保証債務
1 T.&M. MARITIME S.A. 4,434,751千円	1 T.&M. MARITIME S.A. 7,590,736千円
2 MELODIA MARITIME PTE LTD. 3,159,683千円	2 MELODIA MARITIME PTE LTD. 2,291,839千円
3 ぎのわん観光開発(株) 9,952,993千円	3 ぎのわん観光開発(株) 9,245,819千円
4 東明汽船(株) 775,000千円	4 東明汽船(株) 1,175,000千円
5 TRINITY BULK, S.A. 919,453千円	5 TRINITY BULK, S.A. 909,078千円
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 12,013,895千円	6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 26,899,689千円
7 明海興産(株) 632,400千円	7 明海興産(株) 308,800千円
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 7,416,104千円	8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 6,671,976千円
9 VERITY MARITIME S.A. 5,301,147千円	9 VERITY MARITIME S.A. 4,677,731千円
10 ESTEEM MARITIME S.A. 2,505,069千円	10 ESTEEM MARITIME S.A. 2,280,341千円
11 FORTIS MARITIME S.A. 7,389,889千円	11 FORTIS MARITIME S.A. 6,660,318千円
合計 54,500,386千円	合計 68,711,331千円
上記の内、外貨建金額は183,273千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によります。	上記の内、外貨建金額は169,679千米ドルです。 上記は、船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;"><u>工具・器具・備品及び車両</u></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,669千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	取得価額相当額	12,086千円	減価償却累計額相当額	9,669千円	期末残高相当額	2,417千円	1年以内	2,510千円	1年超		合計	2,510千円	支払リース料	2,510千円	減価償却費相当額	2,417千円	支払利息相当額	93千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>利息相当額の算定方法                      同左</p>	支払リース料	1,826千円	減価償却費相当額	1,763千円	支払利息相当額	63千円
取得価額相当額	12,086千円																								
減価償却累計額相当額	9,669千円																								
期末残高相当額	2,417千円																								
1年以内	2,510千円																								
1年超																									
合計	2,510千円																								
支払リース料	2,510千円																								
減価償却費相当額	2,417千円																								
支払利息相当額	93千円																								
支払リース料	1,826千円																								
減価償却費相当額	1,763千円																								
支払利息相当額	63千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,078千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,448千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,546千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">22,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,141千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">106,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">753,699千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,853千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">710,711千円</span></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価法による再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,771千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	28,078千円	役員退職慰労引当金	83,448千円	賞与引当金	4,546千円	未払事業税	11,043千円	海外子会社留保金	22,398千円	その他	2,626千円	繰延税金資産合計	152,141千円	固定資産圧縮積立金	106,625千円	その他有価証券評価差額金	753,699千円	その他	2,527千円	繰延税金負債合計	862,853千円	土地再評価法による再評価差額金	81,771千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,373千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,976千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,545千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">22,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,910千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,933千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">104,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">273,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,527千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,831千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">311,897千円</span></p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価法による再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,771千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	28,373千円	役員退職慰労引当金	88,976千円	賞与引当金	4,944千円	未払事業税	8,545千円	海外子会社留保金	22,746千円	その他	3,323千円	繰延税金資産小計	156,910千円	評価性引当額	88,976千円	繰延税金資産合計	67,933千円	固定資産圧縮積立金	104,275千円	その他有価証券評価差額金	273,028千円	その他	2,527千円	繰延税金負債合計	379,831千円	土地再評価法による再評価差額金	81,771千円
退職給付引当金	28,078千円																																																				
役員退職慰労引当金	83,448千円																																																				
賞与引当金	4,546千円																																																				
未払事業税	11,043千円																																																				
海外子会社留保金	22,398千円																																																				
その他	2,626千円																																																				
繰延税金資産合計	152,141千円																																																				
固定資産圧縮積立金	106,625千円																																																				
その他有価証券評価差額金	753,699千円																																																				
その他	2,527千円																																																				
繰延税金負債合計	862,853千円																																																				
土地再評価法による再評価差額金	81,771千円																																																				
退職給付引当金	28,373千円																																																				
役員退職慰労引当金	88,976千円																																																				
賞与引当金	4,944千円																																																				
未払事業税	8,545千円																																																				
海外子会社留保金	22,746千円																																																				
その他	3,323千円																																																				
繰延税金資産小計	156,910千円																																																				
評価性引当額	88,976千円																																																				
繰延税金資産合計	67,933千円																																																				
固定資産圧縮積立金	104,275千円																																																				
その他有価証券評価差額金	273,028千円																																																				
その他	2,527千円																																																				
繰延税金負債合計	379,831千円																																																				
土地再評価法による再評価差額金	81,771千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.58%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.51%</td> </tr> <tr> <td>過年度追徴法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.24%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.97%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.51%	過年度追徴法人税等	7.24%	住民税均等割等	0.67%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17.63%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.66%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.97%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	役員退職慰労引当金	17.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.66%	住民税均等割等	0.39%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.97%																								
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.51%																																																				
過年度追徴法人税等	7.24%																																																				
住民税均等割等	0.67%																																																				
その他	0.55%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.97%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																				
役員退職慰労引当金	17.63%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.66%																																																				
住民税均等割等	0.39%																																																				
その他	0.17%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.97%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	137円94銭	1株当たり純資産額	119円17銭
1株当たり当期純利益	4円16銭	1株当たり当期純利益	5円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,964,325	4,288,608
普通株式に係る純資産額(千円)	4,964,325	4,288,608
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	35,988	35,988

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	149,676	212,163
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,676	212,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,988	35,988

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海 運 業 収 益	外 航	貸船料	12,752,996
		その他	35,666
	合 計		12,788,663
海 運 業 費 用	外 航	船費	26,413
		借船料	11,974,797
		その他	68,042
	合 計		12,069,253
海運業利益			719,409

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東燃ゼネラル石油(株)	648,000	624,024
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	381,452
		(株)商船三井	587,000	282,347
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	260,183
		三井造船(株)	1,000,000	164,000
		東京海上ホールディングス(株)	52,500	125,737
		JA三井リース(株)	42,200	100,014
		三井住友海上ホールディングス(株)	31,500	71,662
		中央三井トラストホールディングス(株)	79,000	23,700
		(株)百十四銀行	39,000	18,057
		(株)りそなホールディングス	12,600	16,506
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	9,885
		(株)日本海運会館	14,220	7,110
		その他 6 銘柄	60,462	5,579
計		4,671,784	2,090,257	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	1,004,371	1,004,371
計			1,004,371	1,004,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,312,306	645		4,312,952	1,586,144	111,907	2,726,807
車両運搬具	2,794	11,468		14,263	3,175	2,010	11,088
工具、器具及び備品	52,159	9,496	1,495	60,160	44,980	8,909	15,179
土地	3,214,003			3,214,003			3,214,003
有形固定資産計	7,581,264	21,611	1,495	7,601,379	1,634,300	122,828	5,967,079
無形固定資産							
借地権				5,250			5,250
ソフトウェア				33,647	26,403	6,389	7,243
電話加入権				763			763
無形固定資産計				39,660	26,403	6,389	13,256
長期前払費用	5,675	1,531	1,282	5,924	1,729	1,093	4,194 (1,093)

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、(期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。

2 差引当期末残高の(内書)は、1年以内償却予定の金額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,242	12,226	11,242		12,226
役員退職慰労引当金	206,350	19,765	6,093		220,022

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表(平成21年3月31日)の主な科目の内容は次のとおりです。

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,832
預金	
(1) 当座預金	654,817
(2) 普通預金	36,748
(3) 定期預金	686,000
(4) 外貨預金	864,559
計	2,242,125
合計	2,243,957

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

摘要	金額(千円)
東明汽船(株) 他	7,333,182

(c) 流動負債

短期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
運転資金	三菱UFJ信託銀行株式会社	800,000
	その他	3,300,000
計		4,100,000
(1年以内返済) 設備資金	市中銀行他	252,000
(1年以内返済) 長期運転資金	市中銀行他	1,132,400
計		1,384,400
合計		5,484,400

(d) 固定負債

社債

第一部 企業情報 第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結附属明細表 [社債明細表]をご参照下さい。

長期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
設備資金	㈱日本政策投資銀行	870,000
	㈱三井住友銀行	270,000
	㈱みずほコーポレート銀行	135,000
	中央三井信託銀行㈱	135,000
計		1,410,000
運転資金	㈱三井住友銀行	456,200
	㈱みずほコーポレート銀行	750,000
	中央三井信託銀行㈱	1,145,000
	その他	2,762,500
計		5,113,700
合計		6,523,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成20年10月31日近畿財務局長に提出。

事業年度 第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年10月31日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第155期 第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

第155期 第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

第155期 第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月1日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 重藤 紘一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)、4(3)会計方針の変更に記載されているとおり、減価償却資産の減価償却の方法、役員退職慰労引当金について、会計方針を変更した。また、会計方針の変更に記載されているとおり、在外子会社の会計基準の統一のため、会計方針を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社1社は、決算日後、所有船舶1隻を売却する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結子会社の決算日を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の期末日後に所有船舶3隻を売却した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎とし

て行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3(1)、4(3)会計方針の変更に記載されているとおり、減価償却資産の減価償却の方法、役員退職慰労引当金について、会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。